

資料

- | | | |
|---|---------------------------|-----|
| 1 | 「平成28年熊本地震」からの主な復旧・復興関連事務 | 427 |
| 2 | 「平成31年度当初予算(案)のポイント」(抜粋) | 437 |

1 「平成28年熊本地震」からの主な復旧・復興関連事務

「平成28年熊本地震」の発生により、各局において、通常業務のほか、様々な復旧・復興関連事務が生じており、そのうち主なものとして、下記の事務が実施されている又は実施予定である。

(下段表の【平成30年度分】【平成29年度分】【平成28年度分】において、追記・修正を行った事業については、事業名の前に「※」を追加)

【2019年度分】

担当局	主な復旧・復興関連事務	担当課
政策局	災害復興事業に係る企画及び総合調整	復興総室
	被災者の生活再建支援に係る企画、総合調整及び実施	復興総室
	被災者の生活再建に係る総合的相談	復興総室
	仮設住宅等へ入居する被災者への相談・支援	復興総室
	平成28年熊本地震復興基金関連業務	復興総室
市民局	公立公民館・文化ホール災害復旧事業	生涯学習課
健康福祉局	墓地災害復旧事業	健康福祉政策課
	災害援護資金貸付	健康福祉政策課
	被災者見守り対策強化事業	健康福祉政策課
	社会福祉施設等災害復旧費国庫補助事業	保育幼稚園課
	障害者福祉センター（希望荘）復旧事業	障がい保健福祉課
	社会福祉施設等災害復旧費国庫補助事業	障がい保健福祉課
	共同墓地等復旧補助事業	生活衛生課
	被災者支援にあたる関係機関職員対象の復興期のこころのケア等の研修会	こころの健康センター
	被災者支援にあたる関係機関職員を対象の、精神科医による巡回相談	こころの健康センター
	被災者支援のための暮らしとこころの悩み相談会	こころの健康センター
経済観光局	被災者に係る熊本市保健衛生事務に関する手数料の免除	医療政策課
	熊本地震特別融資利子補給金	商業金融課
	セーフティネット保証4号認定業務	商業金融課
	商店街にぎわい復興支援事業	商業金融課
	熊本市被災小規模事業者支援事業	商業金融課・産業振興課
	熊本城災害復旧業務	熊本城総合事務所
	文化財等災害復旧業務	文化振興課
	公設運動施設災害復旧業務	スポーツ振興課
農水局	「復興城主」募集関連業務	熊本城総合事務所
	秋津地区農地の「創造的復興」事業	農地整備課
交通局	被災した軌道関連施設の復旧	運行管理課

【平成 30 年度分】

担当局	主な復旧・復興関連事務	担当課
政策局	災害復興事業に係る企画及び総合調整	復興総室
	被災者の生活再建支援に係る企画、総合調整及び実施	復興総室
	被災者の生活再建に係る総合的相談	復興総室
	仮設住宅等へ入居する被災者への相談・支援	復興総室
	平成 28 年熊本地震復興基金関連業務	復興総室
市民局	※区役所・出張所災害復旧事業	地域政策課
	※地域コミュニティ施設等再建支援事業	地域活動推進課
	※中央公民館災害復旧事業	生涯学習課
	※公立公民館・文化ホール災害復旧事業	生涯学習課
	※男女共同参画センター災害復旧事業	男女共同参画課
	※ふれあい文化センター災害復旧事業	人権推進総室
健康福祉局	墓地災害復旧事業	健康福祉政策課
	災害援護資金貸付	健康福祉政策課
	被災者見守り対策強化事業	健康福祉政策課
	社会福祉施設等災害復旧費国庫補助事業	保育幼稚園課
	障害者福祉センター（希望荘）復旧事業	障がい保健福祉課
	社会福祉施設等災害復旧費国庫補助事業	障がい保健福祉課
	障がい者の福祉用具の再給付	障がい保健福祉課
	共同墓地等復旧補助事業	生活衛生課
	幼児健康診査等における子どものこころのケア	子ども政策課
	被災者支援にあたる関係機関職員対象の復興期のこころのケア等の研修会	こころの健康センター
	被災者支援にあたる関係機関職員を対象の、精神科医による巡回相談	こころの健康センター
	被災者支援のための暮らしこころの悩み相談会	こころの健康センター
	被災者に係る熊本市保健衛生事務に関する手数料の免除	医療政策課
環境局	※被災合併処理浄化槽設置支援	浄化対策課
経済観光局	事業所向け災証明発行業務（新規受付は H 29.3.31 で終了）	商業金融課
	熊本地震特別融資利子補給金	商業金融課
	セーフティネット保証 4 号認定業務	商業金融課
	商店街にぎわい復興支援事業	商業金融課
	熊本市被災小規模事業者持続化支援事業	商業金融課・産業振興課
	熊本城灾害復旧業務	熊本城総合事務所
	文化財等災害復旧業務	文化振興課
	公設運動施設災害復旧業務	スポーツ振興課
	動植物園災害復旧業務	動植物園
	「復興城主」募集関連業務	熊本城総合事務所

担当局	主な復旧・復興関連事務	担当課
農水局	秋津地区農地の「創造的復興」事業	農地整備課
	震災に伴う干潟漁場等の復旧活動に対する支援	水産振興センター
	広域カントリーエレベーター再編整備事業	農業支援課
都市建設局	被災宅地等復旧支援業務	震災宅地対策課・震災土木施設対策課
	町並み復旧保存支援事業	開発景観課
	がけ地近接等危険住宅移転事業	建築指導課
	被災住宅の耐震診断、補強設計、耐震改修、建替え、耐震シェルター設置	建築政策課建築物安全推進室
	被災住宅の応急修理	震災住宅支援課
	市有建築物被害状況調査	営繕課・設備課
	被災した市有建築物の復旧	営繕課・設備課
	被災した市営住宅の復旧	住宅課
	住宅に困窮している被災者への公営住宅の提供等	住宅課
	災害公営住宅の整備	震災住宅支援課
	災害救助法に基づく応急仮設住宅の提供	震災住宅支援課
	被災マンション建替え支援事業	震災住宅支援課
	本市が管理する土木施設（道路・公園・河川等）の復旧	道路整備課・河川課・公園課・震災土木施設対策課・各土木センター
	私道復旧補助金交付	各土木センター・各地域整備室
交通局	被災した軌道関連施設の復旧	電車課
	被災した交通局大江局舎の復旧	総務課
上下水道局	被災した上下水道施設（施設・管路）の応急復旧及び本復旧	水道整備課・管路維持課・水相談課・水運用課・下水道整備課・水再生課・計画調整課・経営企画課
	災害に伴う公共下水道施設（処理場・ポンプ場・管渠）の復旧計画の設計業務	下水道整備課
	工業用水道施設の復旧事業	水運用課・水道整備課・経営企画課・計画調整課
	上水道施設の耐震化等事業	水道整備課・管路維持課・計画調整課・経営企画課
	下水道施設の耐震化等事業	計画調整課・管路維持課・経営企画課
	応急給水体制機能の強化	水道整備課・給排水設備課・総務課・経営企画課
	業務継続計画見直し業務	総務課
病院局	市民病院再建事業	新病院開設課

【平成 29 年度分】

担当局	主な復旧・復興関連事務	担当課
政策局	災害復興事業に係る企画及び総合調整	復興総室
	被災者の生活再建支援に係る企画、総合調整及び実施	復興総室
	被災者の生活再建に係る総合的相談	復興総室
	仮設住宅等へ入居する被災者への相談・支援	復興総室
市民局	区役所・出張所災害復旧事業	地域政策課
	地域コミュニティセンター災害復旧事業	地域活動推進課
	地域公民館災害復旧事業	地域活動推進課
	地域公民館解体事業	地域活動推進課
	地域コミュニティ施設再建等支援事業	地域活動推進課
	中央公民館災害復旧事業	生涯学習課
	公立公民館・文化ホール災害復旧事業	生涯学習課
	男女共同参画センター災害復旧事業	男女共同参画課
	ふれあい文化センター災害復旧事業	人権推進総室
健康福祉局	墓地災害復旧事業	健康福祉政策課
	災害援護資金貸付	健康福祉政策課
	被災者見守り対策強化事業	健康福祉政策課
	※社会福祉施設等災害復旧費国庫補助事業	高齢介護福祉課
	災害復旧費国庫補助関係業務	子ども支援課
	保育所等施設における子どものこころのケア	保育幼稚園課
	社会福祉施設等災害復旧費国庫補助事業	保育幼稚園課
	障害者福祉センター（希望荘）復旧事業	障がい保健福祉課
	社会福祉施設等災害復旧費国庫補助事業	障がい保健福祉課
	障がい者の福祉用具の再給付	障がい保健福祉課
	補装具・日常生活用具給付利用者負担の免除	障がい保健福祉課
	障がい福祉関係サービスの利用者負担の免除	障がい保健福祉課
	※被災者に係る熊本市保健衛生事務に関する手数料の免除	医療政策課
	共同墓地等復旧補助事業	生活衛生課
	幼児健康診査等における子どものこころのケア	健康づくり推進課
	こどもセンター災害復旧事業	児童相談所
	被災ペット所有者支援	動物愛護センター
環境局	※被災合併処理浄化槽設置支援	浄化対策課

担当局	主な復旧・復興関連事務	担当課
経済観光局	事業所向け災証明発行業務（新規受付はH 29.3.31で終了）	商業金融課
	熊本地震特別融資利子補給金	商業金融課
	セーフティネット保証4号認定業務	商業金融課
	熊本市商店街空き店舗対策事業「熊本地震被災事業者商店街出店事業」	商業金融課
	熊本城灾害復旧業務	熊本城総合事務所
	文化財等災害復旧業務	文化振興課
	公設運動施設災害復旧業務	スポーツ振興課
	動植物園災害復旧業務	動植物園
	「復興城主」募集関連業務	熊本城総合事務所
	※商店街にぎわい復興支援事業	商業金融課
	※熊本市被災小規模事業者持続化支援事業	商業金融課
農水局	平成28年熊本地震被害に対する金融支援（農政）	農業・ブランド戦略課
	平成28年熊本地震被害に対する金融支援（漁業）	水産振興センター
	秋津地区農地の「創造的復興」事業	農地整備課
	みかん園地石積み復旧・復興事業	農地整備課
	広域カントリーエレベーター再編整備事業	農業支援課
	県営漁場災害復旧事業負担金	水産振興センター
	水産業共同利用施設の再建に対する支援	水産振興センター
	震災に伴う干潟漁場等の復旧活動に対する支援	水産振興センター
都市建設局	被災宅地等復旧支援業務	開発景観課・震災宅地対策課・震災土木施設対策課
	がけ地近接等危険住宅移転事業	建築指導課
	被災建築物応急危険度判定業務	建築指導課
	被災住宅の耐震診断、補強設計、耐震改修	建築政策課建築物安全推進室
	被災住宅の応急修理	震災住宅支援課
	市有建築物被害状況調査	營繕課・設備課
	被災した市有建築物の復旧	營繕課・設備課
	被災した市営住宅の復旧	住宅課
	住宅に困窮している被災者への災害公営住宅の提供等	住宅課
	災害救助法に基づく民間賃貸住宅（みなし仮設）の提供	震災住宅支援課
	本市が管理する土木施設（道路・公園・河川等）の復旧	道路整備課・河川課・公園課・震災土木施設対策課・各土木センター
	※私道復旧補助金交付	各土木センター・各地域整備室

担当局	主な復旧・復興関連事務	担当課
交通局	被災した軌道施設等の復旧	電車課
	※被災した交通局大江局舎の復旧（入札不調のためH 30年度に事業繰越）	総務課
上下水道局	被災した上下水道施設（施設・管路）の応急復旧及び本復旧	水道整備課・管路維持課・水相談課・水運用課・下水道整備課・水再生課・計画調整課・経営企画課
	災害に伴う公共下水道施設（処理場・ポンプ場・管渠）の復旧計画の設計業務	下水道整備課
	工業用水道施設の復旧事業	水運用課・水道整備課・経営企画課・計画調整課
	上水道施設の耐震化等事業	水道整備課・管路維持課・計画調整課・経営企画課
	下水道施設の耐震化等事業	計画調整課・管路維持課・経営企画課
	応急給水体制機能の強化	水道整備課・給排水設備課・総務課・経営企画課
教育委員会	熊本市上下水道局災害対策マニュアル及び業務継続計画見直し業務	総務課
	防災教育の推進（防災教育副読本の作成）	指導課
	子どもたちの心のケア	総合支援課
	被災した学校施設（給食施設を含む）の復旧	施設課・健康教育課
	市立幼稚園の保育料の減免	学務課
病院局	児童育成クラブ利用料の減免	青少年教育課
	※市民病院再建事業	新病院開設課

【平成 28 年度分】

担当局	主な復旧・復興関連事務	担当課
政策局	※避難所運営に伴う校区防災連絡会等の設立推進事業	危機管理防災総室
	※備蓄及び物資供給計画見直し事業	危機管理防災総室
	※受援計画策定事業	危機管理防災総室
	市政だより臨時版、被災者支援制度発行	広報課
	臨時災害放送局運営	広報課
	ホームページキャッシュサイト構築	広報課
	災害対策本部会議関連事業	政策企画課
	災害復興事業に係る企画及び総合調整	復興総務課
	被災者の生活再建支援に係る企画、総合調整及び実施	生活再建支援課
	被災者の生活再建に係る総合的相談	生活再建支援課
	仮設住宅等に係る被災者の入居及び退去の管理	住宅再建支援課
	仮設住宅等に入居する被災者からの相談	住宅再建支援課
	仮設住宅の維持補修	住宅再建支援課
	災害対策及び復興関連にかかる訪問団の受入及び職員派遣	国際課
総務局	在住外国人及び海外へ向けた情報発信	国際課
	在住外国人及び国際交流関係団体からの問合せ対応	国際課
財政局	行財政改革推進	総務課
	中長期応援職員受入業務	人事課
	※災害対応力向上に関する全庁的な取組の進捗管理・支援等	人事課 人材育成センター
	※統合型G I Sにおける災害情報の整備	技術管理課
市民局	※住家被害認定調査	税制課・課税管理課・納税課・中央税務課・東税務課・西税務課・南税務課・北税務課
市民局	※区役所・出張所災害復旧事業	地域政策課
	※地域コミュニティセンター災害復旧事業	地域活動推進課
	※地域公民館災害復旧事業	地域活動推進課
	※地域公民館解体事業	地域活動推進課
	※地域コミュニティ施設再建等支援事業	地域活動推進課
	※中央公民館災害復旧事業	生涯学習課
	※公立公民館・文化ホール災害復旧事業	生涯学習課
	※男女共同参画センター災害復旧事業	男女共同参画課
	※ふれあい文化センター災害復旧事業	人権推進総室
	※コールセンター（被災者支援情報ダイヤル）運営事業	広聴課

担当局	主な復旧・復興関連事務	担当課
健康福祉局	障害者福祉センター（希望荘）復旧事業	障がい保健福祉課
	社会福祉施設等災害復旧費国庫補助事業	障がい保健福祉課 高齢介護福祉課 保育幼稚園課
	保健衛生施設等災害復旧費国庫補助事業	精神保健福祉室
	避難所等における障がい者・高齢者支援ボランティア事業	障がい保健福祉課等
	避難行動要支援者（障がい児・者）の安否確認	障がい保健福祉課
	災害にあわれた要援護者に対する市営住宅等の提供	障がい保健福祉課
	こどもセンター災害復旧事業	児童相談所
	総合保健福祉センター災害復旧事業	医療政策課
	※被災者に係る熊本市保健衛生事務に関する手数料の免除	医療政策課
	被災ペット所有者支援	動物愛護センター
	幼児健康診査等における子どものこころのケア	健康づくり推進課
	避難者の入浴機会確保の支援	生活衛生課
	避難所の居住衛生調査	生活衛生課
	墓地災害復旧事業	健康福祉政策課
	災害復旧費国庫補助関係業務	子ども支援課
	福祉避難所（妊婦・乳児版）の運営	子ども支援課
	住宅に困窮している被災要援護者への市営住宅等の提供	高齢介護福祉課 障がい保健福祉課 子ども支援課
	保育所等施設における子どものこころのケア	保育幼稚園課
	災害援護資金貸付	健康福祉政策課
	福祉避難所の開設	健康福祉政策課 高齢介護福祉課 障がい保健福祉課 子ども支援課
	生活必需品の支給	健康福祉政策課
環境局	アスベスト漏えい等調査業務	環境政策課
	エネルギー自給が可能なスマートハウス等を普及する「COOL CHOICE CITYくまもと」啓発推進事業	環境政策課温暖化対策室
	※市民保有の飲用井戸の水質検査業務	環境総合センター
	災害廃棄物収集運搬業務	廃棄物計画課
	損壊家屋等の解体及び撤去に関する事業	震災廃棄物対策課
	災害廃棄物の処理等に関する事業	震災廃棄物対策課
	東部環境工場（プラント設備・建築物）の復旧	東部環境工場
	三山荘、東部交流センター復旧の設計業務	東部環境工場
	※避難所への仮設トイレ設置に関する業務	浄化対策課

担当局	主な復旧・復興関連事務	担当課
経済観光局	事業所向けり災証明発行業務	商業金融課
	熊本地震特別融資利子補給金	商業金融課
	※セーフティネット保証4号認定業務	商業金融課
	※熊本市商店街空き店舗対策事業「熊本地震被災事業者商店街出店事業」	商業金融課
	商店街施設等災害復旧事業	商業金融課
	※熊本城災害復旧業務	熊本城総合事務所
	※文化財等災害復旧業務	文化振興課
	※公設運動施設災害復旧業務	スポーツ振興課
	※動植物園災害復旧業務	動植物園
	※「復興城主」募集関連業務	熊本城総合事務所
	※避難所物資拠点関連業務	観光政策課
農水局	平成28年熊本地震被害に対する金融支援（農政）	農業・ブランド戦略課
	平成28年熊本地震被害に対する金融支援（漁業）	水産振興センター
	熊本ノリ養殖経営再開準備緊急支援対策	水産振興センター
	秋津地区農業の「創造的復興」事業	農地整備課
	みかん園地石積み復旧・復興事業	農地整備課
	被災農業者向け経営体育成支援事業	農業支援課
	農業共同利用施設等の早期復旧や再編整備に対する支援	農業支援課
	災害に強い産地体制構築のための農業共済加入に対する支援	農業支援課
都市建設局	被災宅地危険度判定業務	開発景観課
	被災宅地等復旧支援業務	開発景観課
	がけ地近接等危険住宅移転事業	建築指導課
	被災建築物応急危険度判定業務	建築指導課
	避難者等の輸送	交通政策総室
	災害救助法に基づく民間賃貸住宅（みなし仮設）の提供	建築政策課
	被災住宅の耐震診断、補強設計、耐震改修	建築政策課建築物安全推進室
	被災住宅の応急修理	營繕課・設備課
	応急仮設住宅の建設	營繕課・設備課
	市有建築物被害状況調査	營繕課・設備課
	被災した市営住宅の復旧	住宅課
	住宅に困窮している被災者への災害公営住宅の提供等	住宅課
	本市が管理する土木施設（道路・公園・河川等）の復旧	道路整備課・河川課・公園課・震災土木施設対策課・各土木センター

担当局	主な復旧・復興関連事務	担当課
交通局	被災した電車車両、軌道施設等の復旧	電車課
	被災した交通局大江局舎の復旧	総務課
上下水道局	被災した上下水道施設（施設・管路）の応急復旧及び本復旧	水道整備課・管路維持課・水相談課・水運用課・下水道整備課・水再生課・計画調整課・経営企画課
	水道施設整備実施計画の見直し業務	計画調整課
	熊本市下水道総合地震対策計画（変更）策定業務	計画調整課
	熊本市下水道業務継続計画（BCP）見直し業務	管路維持課・計画調整課
	災害に伴う公共下水道施設（処理場・ポンプ場・管渠）の復旧計画の設計業務	下水道整備課
	工業用水道施設の復旧事業	計画調整課・水運用課・水道整備課・経営企画課
	水道施設の耐震化等事業	計画調整課・水道整備課・管路維持課・経営企画課
	下水道施設の耐震化等事業	計画調整課・管路維持課・経営企画課
	応急給水体制機能の強化	水道整備課・給排水設備課・総務課・経営企画課
	熊本市上下水道局災害対策マニュアル及び業務継続計画見直し事業	総務課
教育委員会	学校施設の被害状況調査	施設課
	※被災した学校施設の復旧（給食施設を含む）の復旧	施設課・健康教育課
	子どもたちの心のケア	総合支援課
	※市立幼稚園の保育料の減免	学務課
	※児童育成クラブ利用料の減免	青少年教育課
病院局	熊本市民病院再建基本計画策定業務	経営企画課
	被災した市民病院の復旧	経営企画課

平成31年度 当初予算(案)のポイント(各局の取組)

※次頁以降に記載の「○」は、平成31年度に新たに取り組む事業を含む

※国補正予算に対応し、平成30年度2月補正予算（案）に計上した事業を含む

当初予算のポイント(政策局)

熊本地震からの復旧・復興の着実な推進と被災者一人ひとりに寄り添った生活・住まい再建を実現します。また、復旧・復興の先を見据えた新たなまちづくりに取り組みます。

熊本地震からの着実な復旧・復興と備えある 「誰もが憧れる上質な生活都市くまもと」の実現

伴走型住まい確保支援経費 71,000千円
仮設住宅等から恒久住宅へ移行するにあたり、不動産情報の斡旋や再建に向けた伴走型の支援を行い、早期自立をサポートします。

生活再建困難者支援経費 24,000千円
生活困窮や障がいなど複合的な課題を抱える仮設住宅入居者等へ専門的な支援を行います。

仮設住宅入居者暮らし再建支援経費 64,600千円
仮設住宅入居者等の日常生活を支え、見守りや生活・健康相談など、一人ひとりの状況に応じた支援を行います。

住宅再建に係る各種助成経費 1,381,800千円
住まいの再建を促進するため、被災者の再建方針に応じて、次のような経済的支援を行います。
・恒久住宅転居経費助成 432,000千円
・民間賃貸住宅入居初期経費助成 400,000千円
・住宅再建利子補給事業 521,000千円
・高齢者住宅再建利子補給事業 28,800千円



生活・住まい再建に向けた各種相談会の状況

震災復興発信強化経費 18,000千円
熊本地震の概要や復旧・復興へ向けた取組の状況について、パネル等様々なツールにより市内外へ広く発信するとともに、震災の記憶や教訓を未来へ伝えていきます。

平成30年10月に開催した震災復興パネル展の様子

災害対策本部機能強化経費 221,429千円
ICTを活用した災害対策本部の機能強化を図り迅速かつ効果的な災害対応・防災体制を強化します。

指定避難所機能強化事業 7,200千円
避難者の安否確認等に使用する非常用公衆電話設備を指定避難所へ設置します。

○第7次総合計画改定経費 6,300千円
「上質な生活都市」を実現するための施策や具体的な取組を計画的に推進していくため、第7次総合計画基本計画の改定（中間見直し）を行います。



本庁舎のあり方と中心市街地の再創造



- 本庁舎のあり方調査検討経費 32,400千円
災害時の重要な防災拠点でもある本庁舎は耐震強度が不足しており耐震補強が実施困難であることから、今後のあり方について検討を深めるために必要な調査を行います。
- 緊急政策課題研究経費 3,300千円
緊急性があり、重要な市政課題等に迅速に対応するための調査研究を行います。

戦略的なシティプロモーション活動体制の強化

- 国内プロモーション経費 42,000千円
首都圏をはじめとした国内向けに熊本地震から復興し、大きく飛躍しようとしている「今」の熊本を、テレビ、WEB、イベント等により効果的にPRします。

- 友好・姉妹都市交流促進経費 5,080千円
サンantonio市との姉妹都市締結30周年事業及び桂林市との友好都市締結40周年事業を行って積極的な交流やシティセールスに取り組みます。



- 欧洲交流促進経費 12,200千円
2020年にフランスのエクサンプロヴァンス市で開催される第7回日仏自治体交流会議に向けて準備を進めます。また、エクサンプロヴァンス市との交流事業を実施し、本市の震災からの復興状況を国内外に広くアピールし、本市のイメージ向上を図り、交流人口の増加につなげます。

当初予算のポイント(総務局)

第7次総合計画に掲げる「効率的で質の高い市政運営の実現」に向け、市民に信頼される職員の育成や開かれた市政運営と行政サービスの向上等を図ります。

生産性の高い市役所の実現

庁内ネットワーク整備経費 1,648,200千円

庁内ネットワークの安定運用や職員用端末をモバイル化することにより、ICT利活用によるテレワークなど、時間と場所を有効に活用できる柔軟な働き方がしやすい環境を整えます。



モバイル端末を活用した
ペーパーレス会議



利用しやすい窓口づくり

市役所改革推進経費 27,000千円

職員の改革意識の醸成や業務効率化を図り、利用しやすい窓口づくりなど市役所改革を更に推進します。

人材育成と職員のメンタルヘルス



職員研修での福祉疑似体験

職員研修経費 22,400千円

職員の意識向上や次代を担う職員の育成に取組み、市民ニーズに対応できる職員を育成します。

メンタルヘルス対策事業 16,400千円

職員のストレスチェックや心身に関する健康相談を実施します。

復旧・復興の推進

災害対応に伴う他都市からの

中長期派遣職員に係る経費 235,700千円

他都市に対し中長期の職員派遣要請を行い、迅速かつ的確な災害対応を図ります。



当初予算のポイント(財政局)

限られた財源と人員を有効に活用し、効果的かつ効率的な行政運営の実現に努めます。

持続可能な財政運営

- 公会計財務諸表作成経費 3,100千円
地方公会計財務諸表等の作成及びシステムの稼動維持経費

ふるさと応援寄附金推進事業 9,800千円
「ふるさと応援寄附金」の一体的なPR及び寄附者の利便性の向上に向けた経費

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	XXX	流動負債	XXX
固定資産	XXX	固定負債	XXX
有形固定資産	XXX	負債合計	XXX
無形固定資産	XXX		
投資その他の資産	XXX		
総資産	XXX		
		(純資産の部)	
		株主資本	XXX
		資本金	XXX
		資本剰余	
		利益剰余	
		自己株式	
		評価・換算	
		新株予約権	
		純資産合計	XXX
資産合計	XXX	負債・純資産合計	XXX



公有財産の適正な管理及び公共施設等の最適化

- 公共施設マネジメント推進経費 14,840千円
住民参加型のワークショップ開催及び熊本市プラットフォームの設置・運営経費等

- 方針1 資産総量の適正化
- 方針2 施設の長寿命化の推進
- 方針3 施設運営に要する総コストの削減

公共施設等総合管理計画基本方針



適正かつ公平な課税と徴収の推進

- 市税情報システム改修経費 69,200千円
市税のコンビニ納付の拡充及びクレジットカードによる市税収納の環境整備に係るシステム改修経費等

コンビニでの市税収納事務運用経費 21,100千円
市税のコンビニ収納に係る経費

電話による市税納付案内経費 8,600千円
市税の初期未納者に対する電話による納付案内業務の民間企業への委託経費

市税申告の電子化事業 22,548千円
地方税の申告手続きを電子的に行うeLTAXの導入に係る経費



当初予算のポイント(市民局・区役所)

地域主義の理念のもと、自主自立のまちづくりの推進、市民生活の安全安心の推進、開かれた市政運営と行政サービスの質の向上などにより、安全で心豊かに暮らせる地域づくりの実現を目指します。

自主自立のまちづくりの推進

- 各区の復興支援自治推進経費 50,000千円
災害公営住宅入居者への支援や地域の被災者の健康・子育てに関する対応、地域防災力の強化に取り組みます
- 西区旧学校施設利活用経費 18,000千円
旧松尾東・西・北小学校の施設を改修し、民間事業者に貸し出すことで利活用を図ります



- 各区のまちづくり推進経費 100,000千円
各区のまちづくりビジョンに基づき、地域の特性を活かした事業を実施することで、地域力の維持・向上を目指します
- 町内自治振興の育成・校区自治協議会の支援 296,900千円
町内自治会活動の運営支援、防犯灯の維持管理・LED取替え費用の一部を助成します
校区自治協議会の運営支援を行います

市民生活の安全安心の推進

- 客引き行為等の対策 20,900千円
客引き行為等の禁止地区において巡回指導を行うことにより、客引き行為等の撲滅を目指します
- 消費者センターの運営 20,473千円
消費生活の安定及び向上をめざし、商品・サービス等のトラブルに関する相談及び問い合わせに適切に対応します



- 防犯団体への活動支援 26,517千円
校区防犯協会や警察署単位の地区防犯協会等、地域で活動する団体や、その他関連団体の防犯活動を支援し、地域の安全安心を推進します

男女共同参画および人権尊重の社会づくりの推進

○LGBT等の啓発 1,200千円
LGBTを含む性的マイノリティに対する差別や偏見、無理解を解消するための啓発を行います

女性の活躍推進 2,000千円
女性の活躍推進やワーク・ライフ・バランスの充実を啓発するため、各種セミナーを開催します



LGBTフレンドリーであることを示す虹のリボン



熊本市人権啓発マスコット「ラブミン」
広げよう 愛（ラブ）をみんなに

人権教育・啓発の推進 12,823千円
市民の人権意識を高めるための教育や啓発活動を行い、人権尊重の社会づくりに努めます

開かれた市政運営と行政サービスの質の向上

○区役所等の窓口改革の推進 89,755千円
「利用者にやさしい区役所づくり」を目的として、窓口案内システムの開発や、受付窓口のレイアウト変更をはじめ、市民サービスの向上に努めます



中央区区民課：書き方案内コーナーの様子



マイナンバーPRキャラクター
「マイナちゃん」

区民課窓口混雑の対策 12,035千円
各種申請書の記載補助を行う「書き方ガイド」の配置等、区民課の窓口繁忙期における来庁者待ち時間の短縮を図るための取り組みを行います

社会保障・税番号制度の推進 220,203千円
社会保障・税番号（マイナンバー）制度の浸透、個人番号カードの交付、コンビニエンスストアにおける各種証明書の発行を行います

当初予算のポイント(健康福祉局)

乳幼児から高齢者まで、市民一人ひとりが住み慣れた地域で、生涯にわたり安心していきいきと暮らしていくことができるまちづくりを目指します。

生涯を通じた健康づくりの推進

○健康ポイント事業 29,000千円
スマートフォン用のアプリを開発・運用し、市民が自主的に楽しみながら継続的に行う健康づくり活動を支援します



がん検診の推進 397,400千円
新たに70歳以上の自己負担金の無料化や継続的な受診勧奨等に取り組み、がん検診の受診率向上を図ります

○歯科保健の推進 8,853千円
市立小学校、保育所等でのフッ化物洗口や8020運動、歯周病検診に取り組み、歯と口腔の健康づくりを進めます

安全・安心のための保健衛生の向上と医療体制の充実

初期救急医療体制の整備 235,205千円
休日、夜間及び年末年始期間における救急患者の診療体制を確保します

予防接種の推進 1,967,500千円
小児用肺炎球菌やインフルエンザ等の予防接種を行います

難病患者への支援 1,049,379千円
医療費助成や相談支援体制の充実を図ります



動物愛護の推進 3,152千円
「殺処分ゼロ」を目指した様々な取り組みを行います

高齢者、障がいのある人などが豊かに暮らせる環境づくり

地域包括ケアシステムの深化・推進 823,500千円
地域包括支援センターによる各種相談対応を行うとともに、地域における生活支援サービスの創出等を図ります
自立支援型ケアマネジメントの取組強化に向け、ケアマネジャーを区役所に配置します

高齢者や障がい者の移動支援 740,690千円
おでかけICカード等の利用により高齢者・障がい者の移動を支援します

○校区社会福祉協議会への支援 4,750千円
地域共生社会の実現に向けて、校区社会福祉協議会への助成を行います



介護予防のシンボルマーク

- 発達障がい者への支援の強化 6,500千円
新たに配置する発達障害者地域支援マネージャーが企業等を巡回訪問し、障がい特性に応じた支援方法の助言等を行うことで、地域の支援体制を強化します
- 発達障がい児への支援の強化 4,900千円
児童発達支援センターへ機能強化員を配置し、障害児通所事業所を巡回訪問し、支援方法の助言等を行うことで、事業所の支援体制を強化します

社会保障制度の適正な運営

○生活保護受給者への就労支援等の実施 32,800千円
それぞれの実情に応じたきめ細やかな就労支援や保証人がいないことで住宅賃貸借契約ができない方への住居確保支援を行います

生活困窮者への相談支援体制の整備 69,000千円
生活困窮者が困窮状態から早期に脱却できるよう、自立就労支援等の体制を構築し、個々の状態に寄り添った、支援を行います

国民健康保険会計の健全化 651,818千円
医療費適正化に向けた取組や収納率向上対策等を行い、単年度収支の均衡に努めます



安心して子どもを産み育てられる環境づくり

○幼児教育無償化等への対応 26,836,970千円
10月から始まる幼児教育無償化への対応や保育所等の改築、保育士確保等に取組みます

○私立幼稚園等特別支援教育助成 1,500千円
幼稚園等に対する特別支援教育に係る研修費を助成します

○子どもの学習支援・居場所づくり 5,000千円
新たに空き教室等を活用した学習支援に取り組みます
子育て支援活動に加え、子ども食堂の立ち上げ等へ基金を活用して助成します



- 特定妊婦等への支援の強化 33,666千円
妊娠、出産について悩む妊婦等のための相談支援を行います
- 乳幼児健康診査の拡充 34,564千円
視覚の精密検査機器を新たに導入し、幼児の弱視等の早期発見に努める等、乳幼児健康診査の充実を図ります

当初予算のポイント(環境局)

市民が将来にわたって良好な環境を享受できるよう、地下水など魅力ある多様な自然環境の保全や、再生可能エネルギーの活用により地球環境問題へ積極的に対応し、さらにはごみの適正処理などを通じて持続可能な資源循環型社会の構築を目指します。

良好な地球環境や生活環境の保全

エネルギー政策推進経費 173,000千円

電力の効率的活用に向けた地域エネルギー会社への出資やEVバスの導入（熊本城周遊バス）のほか、太陽光発電設備、電気自動車等の省エネ機器導入に対し補助金を交付します



太陽光発電システム



○テロ災害等安全対策強化経費 13,000千円

テロ災害等の危機事案発生時に原因物質の特定を行う試験検査で使用する専用の安全排気設備等を整備します



安全排気設備

恵まれた水資源の保全

○東部堆肥センター管理運営経費 110,600千円

硝酸性窒素による地下水汚染を改善するために、発生源のひとつである家畜排せつ物の適正処理及び堆肥化を行うための施設を運用します

水源かん養林整備経費 45,300千円

大切な地下水を将来にわたり保全するため、水源かん養機能を高める、植樹などの森林整備を行います



東部堆肥センター



転作田での水張り

白川中流域かん養推進経費 50,400千円

地下水を育む重要な地域である白川中流域において、

転作田を活用し、水田湛水事業を普及促進します

生物多様性の保全と持続可能な利用

全国都市緑化フェア開催推進経費 55,900千円

全国都市緑化フェアの開催を見据え、今後の都市緑化の指針となる緑の基本計画改定、会場となる立田山の整備、一人一緑化運動を行います

自然環境保全経費 16,700千円

環境保護地区の保全や江津湖地域の生態系保全等に努めるとともに、被害の発生が懸念されるアライグマなどの外来生物対策を行います



水前寺・江津湖



立田山

持続可能な資源循環型社会の構築

資源物持ち去り対策経費 27,388千円

資源物の持ち去り行為を防止するため、紙及び資源物の収集日において、市内一円のごみステーションの監視パトロール等を実施します



持ち去り防止看板

ごみ減量・リサイクル啓発推進経費 23,200千円
家庭ごみ・資源収集カレンダーの作成やごみ分別アプリの運用など、ごみ減量リサイクルに関する様々な啓発を実施します

資源物再資源化推進経費 1,301,200千円

空き瓶やペットボトルなどの資源物等を収集して、リサイクルを推進します

良好な水環境に向けた汚水処理施設の整備

小型合併処理浄化槽設置費助成 159,893千円

合併処理浄化槽の設置費や単独処理浄化槽の撤去費を助成します

被災合併処理浄化槽設置支援経費 30,000千円

合併処理浄化槽の新設・取替を行う被災者を支援します



浄化槽

当初予算のポイント(経済観光局)

世界に向けて新たな熊本の魅力と復興の姿を発信し、交流人口の増加を図るとともに、地域経済の更なる活性化に向けた取組を着実に推進していきます。

観光資源の魅力向上と受入環境の整備

○熊本城復旧及び特別公開に向けた取組と情報発信 5,471,400千円

天守閣の復旧、特別見学通路整備など熊本城復旧及び2019年10月からの特別公開に向けた取組やプロモーション活動を行います。



熊本城の天守閣復旧工事

○動植物園全面開園復興記念事業 20,000千円

震災復旧後の全面開園及び現在地移転50周年に関する記念事業やプロモーション活動を実施します。



熊本城の特別見学通路

○外国人観光客の受入環境整備 5,000千円

民間施設が行う多言語対応や洋式トイレ改修等の外国人観光客受入環境整備に関する支援を行います。

交流人口増加とにぎわいの創出

○国際スポーツ大会の開催 2,427,333千円

2019女子ハンドボール世界選手権大会及びラグビーワールドカップ2019の開催、並びに市民応援活動等を支援します。



ラグビーワールドカップ2019

○熊本城ホールの開業 9,476,231千円

熊本城ホールの整備とともに、熊本城ホールの開業に際して開業記念事業の実施やMICE誘致活動に取り組みます。



熊本城ホールメインホール

産業人材の確保と育成

○移住促進による雇用対策 110,341千円

人材不足解消に向けて、移住ツアー型就職面談会の開催や移住者への支援など、東京圏等からの人材還流を促進させるための取組を充実させます。



熊本市職業訓練センターでの実習



就職面談会

○産業人材の確保・育成に向けた取組 84,993千円

人材の確保や育成に関する事業を行う団体等への助成をはじめ、介護職員実務者研修の実施や、職業訓練受講料の助成など、人材確保・育成に関する取組を支援します。

中小企業への支援

○創業・事業承継への支援 28,450千円

創業者の経営安定に向けた支援や、後継者不在等の課題をかかえる中小企業・小規模企業の事業承継支援を行います。



OTGC熊本関連経費 32,600千円

「TGC熊本2019」及び関連イベントを開催します。



ビジネスプランコンテスト

成長産業の振興や地場企業への支援 122,810千円

クリエイティブ産業等の成長産業を振興するとともに、販路拡大や新製品開発支援等、中小企業・小規模企業の競争力強化及び付加価値の向上を図ります。

○経営基盤強化へ向けた取組 100,252千円

熊本地震に起因した二重債務解消のための支援やビジネス支援センターの機能強化へ向けた取組等を行うことにより、地場企業の経営基盤強化を図り、持続的な地域経済の発展につなげます。

商店街のにぎわい創出と消費喚起

商店街のにぎわい創出と活性化 53,000千円

商店街のインバウンド対策への支援をはじめ、商店街のにぎわいの創出や活性化への取組を支援します。

○地域の消費喚起への取組 1,178,200千円

消費税増税の影響を緩和するため、プレミアム付商品券の発行やキャッシュレス化を推進し、地域における消費喚起へつなげます。



中心市街地商店街

スポーツの振興と活用

スポーツ施設の整備・機能充実 247,546千円

安全で快適に利用できるスポーツ活動の拠点施設として、多様化する市民ニーズへの対応や利便性の向上を図ります。



熊本ヴォルターズのホームゲーム

スポーツコンベンション事業 7,226千円

ドイツ水泳ナショナルチームの合宿等による市民スポーツの推進と交流の促進・にぎわいの創出に取り組みます。

市民スポーツの振興と機会の充実 24,056千円

熊本ヴォルターズやロアッソ熊本との連携や、スポーツイベント等の実施により、市民スポーツの振興を図ります。

文化の振興と文化財の適正な保存・整備・活用

文化財等災害復旧経費 835,700千円

被災した市内指定・登録文化財等の復旧に取り組みます。



文化資源の魅力向上 27,078千円

市民が多様な文化に親しめるよう文化活動を支援するとともに、映画祭の開催や熊本遺産の魅力発信などに取り組みます。

当初予算のポイント(農水局)

本市の豊かな自然環境や農水産業の高いポテンシャルをいかして競争力が高く持続可能な経営基盤を確立するとともに、農水産物の品質向上とブランド化を進め、国内外へ新たな販路を積極的に開拓しつつ、経営の安定化に向けた支援に取り組みます。

競争力の高い農水産業の振興

園芸農業などの地域の特性をいかした農業の推進	466,626千円
本市農水産業のポテンシャルを高め、農産物の生産拡大、安定した農業生産・集出荷体制の構築を図るとともに、環境に配慮した農業と安全・安心な農産物づくりを推進します。	
稼げる畜産・水産業の推進	299,759千円
収益性が高い畜産業及び効率的な養殖漁業・資源管理を推進し、競争力の強化を目指します。	

持続可能な農水産業のための経営基盤の確立

経営体の強化	259,281千円
担い手を育成・確保するとともに、農地の集積等による経営の安定化を通じて持続可能な農業の実現を目指します。	
生産基盤の整備・保全	2,747,819千円
農地・土地改良関連施設及び漁場・漁港施設の整備・保全を推進し、持続可能な農水産業のための経営基盤の確立を図ります。	

農と食の魅力創造

生産者と消費者の交流の拡大	54,816千円
農水産業や食をテーマにした情報発信や交流促進により、国内外に新たな販路を積極的に開拓し、地元農産物の地域内流通・消費拡大により、農と食の魅力創造を推進します。	
6次産業化・農商工連携の推進	45,800千円
6次産業化・農商工連携の取組により、地元農水産物の利活用とともに地元農水産物について国内外に新たな販路を開拓します。	

災害からの復旧

農業関連施設の早期復旧と防災・減災対策	22,200千円
熊本地震により被災した農業の関連施設や農地の早期復旧に取り組むとともに、農業用施設の防災・減災に係る支援を行います。	

新たな森づくりの推進

○森林環境譲与税（仮称）の導入に向けた森づくりの体制整備と取組	46,600千円
平成31年度に導入される森林環境譲与税（仮称）を活用し、森づくりの方向性を定めるとともに、既存業務の集約化や専門家の雇用等により効率的な推進体制を整備した上で、新たな森づくりを推進し、森林の多面的機能を発揮させます。	

当初予算のポイント(都市建設局)

熊本地震からの一日も早い復旧・復興に向け、生活再建や災害に強い都市基盤づくりに最優先で取り組みます。あわせて、人口減少、少子・高齢化を見据えた多核連携都市の実現や、賑わいのあるまちづくりに向けた“歩いて楽しめる”中心市街地の創造、さらには、空家等対策などの安全で良好な居住環境の形成に努めます。

熊本地震からの復旧・復興の推進

被災者が一日も早く安心で自立的な生活を送ることができるよう、生活再建や災害に強い都市基盤づくりに最優先で取り組むとともに、城下町の町並み再生を図ります。

宅地耐震化の推進	3,996,000千円
宅地の擁壁復旧工事や液状化防止対策工事を行います	
被災宅地の復旧助成	1,576,000千円
擁壁の復旧や宅地内の陥没等の地盤復旧等に対して助成を行います	
災害公営住宅の提供	1,277,900千円
被災者の方に提供する災害公営住宅の整備を行います	
被災マンションの建替え支援	516,600千円
被災したマンションの建替えに対し助成を行います	

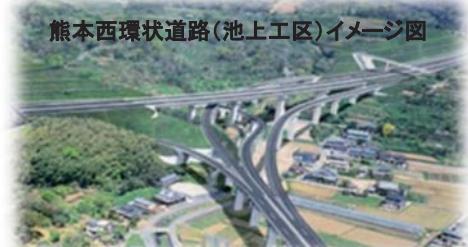


災害公営住宅イメージ

多核連携都市の実現

多核連携都市の実現に向け、市民の暮らしやすさを維持するため、都市機能及び人口密度を維持・確保するとともに、分かりやすく利便性の高い交通体系を実現するため、公共交通と自動車交通のベストミックスを構築します。

○立地適正化計画の推進	11,400千円
立地適正化計画における具体的な施策の検討を行います	
○公共交通グランドデザインの改定	3,000千円
公共交通の将来像を示すグランドデザインを改定します	
○バス事業者の運行効率化支援	5,000千円
バス事業者の運行効率化に係る基礎調査への支援を行います	
熊本西環状道路(池上工区)イメージ図	
市電路線の延伸調査設計	61,000千円
市電路線延伸に伴う調査設計を行います	
熊本西環状道路の整備	4,547,200千円
県道砂原四方寄線及び池上インター線の整備を行います	
国直轄道路の整備推進	800,000千円
国道3号植木バイパス・熊本北バイパスの整備や国道57号等の交通安全施設整備の費用を負担し、渋滞の緩和や交通安全の向上を行います	



※執行凍結中

市電路線の延伸調査設計 61,000千円
市電路線延伸に伴う調査設計を行います

熊本西環状道路の整備 4,547,200千円
県道砂原四方寄線及び池上インター線の整備を行います

国直轄道路の整備推進 800,000千円
国道3号植木バイパス・熊本北バイパスの整備や国道57号等の交通安全施設整備の費用を負担し、渋滞の緩和や交通安全の向上を行います

「歩いて楽しめる」中心市街地の創造

九州中央の交流拠点都市として、過度な自動車依存から、徒歩・公共交通等への転換を促し、歩いて暮らせる賑わいのあるまちづくりを進めるため、“歩いて楽しめる”中心市街地の創造に取り組みます。

- 都市デザインの推進 64,000千円
駐車場の適正配置、良好な景観形成等の中心市街地の創造に向けた調査を行います

- 桜町、花畠周辺地区の整備 2,122,142千円
桜町地区の再開発の支援、シンボルプロムナードの整備等を行います

- 熊本駅前広場の整備 3,664,000千円
熊本駅白川口の駅前広場整備に向け、用地取得や駅前広場上屋の設置工事等を行います

- 歴史まちづくりの推進 13,600千円
新町・古町地区の道路空間の整備に向けた調査設計等を行います



安全で良好な居住環境の形成

安全で良好な居住環境の形成を図るため、防災・防犯・衛生・景観等に影響を与える空家等への対策を行うとともに、防災・減災、国土強靭化に向けた重要インフラ等の機能維持、安全で快適な道路サービスや市民の憩いの場となる公園・緑地の提供に努めます。



- 空家等への対策 15,000千円
危険家屋の除却費助成や空家の所有者の調査等を行います

- ブロック塀等の安全対策 69,100千円
道路や公園等に面する民有ブロック塀等の撤去費に対して助成を行います

- マンションの適正管理の支援 38,400千円
分譲マンションの適正管理に向け、管理規約整備や耐震化に要する費用に対して助成を行います

- 緊急輸送道路の環境改善 130,000千円
緊急輸送道路の環境向上に向けた整備を行います



- 国際大会に向けた道路環境の向上 824,800千円
おもてなしの向上を目的とした植樹帯の改良や道路の補修等を行います

- 全国都市緑化フェアの開催準備 294,000千円
全国都市緑化くまもとフェアの開催に向けた準備を行います



- 市営住宅の維持管理・修繕 1,176,912千円
安全で快適な居住環境を維持するため、外壁改修等の修繕を行います

当初予算のポイント(消防局)

地震、台風等の自然災害に対する備えや、火災予防対策、消防体制の充実を図るため、火災予防対策の推進や救急救助体制の強化、並びに消防団の装備充実や市民の救護能力の向上を図り、地域防災力強化の施策を展開します。

市民への広報・啓発

○新体験型防災学習の推進

24,700千円

熊本地震を風化させないため、VR機材等を用いた新たな体系の防災学習を行い、熊本市民の防災力向上を目指します。



VR機材を体験する様子

消防機能の充実

消防本部施設機能の強化

2,244,000千円

消防局庁舎を増築し、消防指令管制システムの更新及び消防本部施設機能の強化を図ります。
大規模災害時の災害対策本部（市役所本庁舎）代替施設として活用できる多目的スペースを確保します。



局庁舎増築後の完成イメージ



車両イメージ

消防車両の整備

279,700千円

救助工作車、ポンプ車、救急車など9台の消防車両を更新し、消防力を強化します。



防災消防ヘリコプター「ひばり」

被災した消防施設等の復旧

116,700千円

熊本地震において被災した消防施設等の早期復旧を目指します。

防災消防ヘリコプターによる支援

14,271千円

熊本県所有の防災消防ヘリコプターの機動力を活かし、本市の消防力を向上を目指します。

救急救助体制の充実

○テロ災害等に対する体制強化

39,400千円

国際大会等の安心安全な運営のため、テロ災害等に対する消防警備体制を強化します。



救助訓練の様子



活動イメージ

職員の各種研修

20,600千円

救急救命士の資格取得をはじめ、消防・救急活動に必要な免許・資格等を取得します。

消防団の体制強化

○消防団の機能強化

11,000千円

災害時等に消防団が使用する資機材を整備し、消防団の機能強化を図ります。

消防団の円滑な運営と機能別団員制度の充実強化

29,820千円

地域に密着した消防団の円滑な運営や、大規模災害時に市民の避難を支援する大学生等で構成された機能別団員制度の充実強化を図ります。



熊本地震の際支援物資の仕分けを行う機能別消防団員



消防団の活躍

地域防災活動拠点施設の充実強化

13,700千円

防災資機材の備蓄場所や地元消防団の活動拠点である消防団機械倉庫の整備を行います。

災害対応力の充実強化

48,766千円

消防団の車両や資機材等を、有事の際有効に機能させるため、計画的に整備を行います。

当初予算のポイント(教育委員会事務局)

人権尊重の理念のもと、学校・家庭・地域社会における様々な教育活動を通して、社会全体で子どもたちの「社会を生き抜く力」を育成するとともに、多様な教育機能の整備・充実を図ります。

豊かな心を育む教育の推進

道徳教育総合支援事業

子どもたちの豊かな心を育むため、道徳教育の充実を図ります

2,600千円

水俣に学ぶ肥後っ子教室経費

小学校5年生を対象として、水俣市で環境学習を実施します

18,400千円



確かな学力を育む教育の推進

教育の情報化推進経費

671,100千円

アクティブラーニングの実現やプログラミング教育の導入等に向け、小中学校のICT環境を整備します

外国語教育推進経費

290,000千円

新学習指導要領の全面実施に向け、外国語指導助手(ALT)の雇用等を拡充するとともに、英検IBAの受検を支援します

○高校改革関連経費

2,900千円

市立高校及び総合ビジネス専門学校において、教育環境の充実を図ります



健やかな体を育む教育の推進

○いのちを守る教育推進経費

660千円

中学校・高校で命の尊さを学ぶ教育を行います

○給食室等熱中症対策経費

12,000千円

給食室や共同調理場における調理員の熱中症対策を推進します

○国際スポーツ大会学校応援等経費

194,200千円

2019女子ハンドボール世界選手権大会の県内開催に伴い、学校応援や参加国についての学習等を行います



教員が子どもと向き合う時間の拡充



○部活動指導員配置経費

4,900千円

専門的な知識・技能を有する地域人材を、部活動指導員として学校に配置します

給食費公会計化等関連経費

56,200千円

給食費の公会計化及び学校徴収金に係るシステム構築等経費を計上し、保護者の利便性向上及び事務の効率化・適正化を図ります

教育相談体制の充実

いじめ・不登校対策経費 23,200千円
SNSを活用した悩み相談等事業を行うとともに、心のサポート相談員を配置するなど、いじめや不登校対策に取り組みます



スクールソーシャルワーカー配置事業 49,200千円
スクールソーシャルワーカーを雇用し、児童生徒に関わる課題や家庭環境等の改善を図ります

スクールカウンセラー配置事業 50,500千円
スクールカウンセラーを雇用し、震災に伴う児童生徒の心のケア等、専門的なカウンセリングを行います

特別支援教育の推進



特別支援学校建設事業（小・中学部） 975,200千円
あおば支援学校の校舎建設等に取り組みます

新設校関連経費（特別支援学校分） 50,500千円
あおば支援学校の開校に向け、教材の整備等を行います

特別支援学級教室改修経費 25,600千円
特別支援学級の設置にあたり、教室の改修を行います

最適な学習環境の整備

学校施設等災害復旧経費 2,483,800千円
被災した小学校、中学校及び高等学校の校舎、体育館等の復旧に取り組みます



○危険木対策経費（校地整備経費） 7,100千円
学校敷地内における樹木の点検、危険木の伐採等に取り組みます

空調設備整備経費 849,000千円
中学校の特別教室等における空調設備の整備に係る経費

図書館・博物館の機能充実



図書館サービス向上経費 46,300千円
図書サービスの向上を図り、読書しやすい環境の整備を進めます

特別展等開催経費 23,300千円
リニューアルオープンした熊本博物館で、特別展等を開催します

青少年の健全育成

児童育成クラブ管理運営経費 773,800千円
児童育成クラブ施設整備経費 54,900千円
児童が放課後等を安全安心に過ごせるよう、児童育成クラブの運営や分離増設、民間児童育成クラブへの補助を行います



くまもと

市政概要

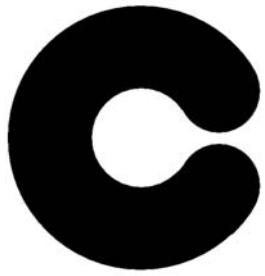
2019

令和元年9月発行

編集 熊本市議会事務局調査課

発行所 熊本市議会事務局





この冊子は再生紙を使用しています。